

経済学者としての早川三代治

— 格差論の先駆者 —

小樽商科大学
江頭進

本日のお題

1. 早川三代治の卒業論文 (実は憲法問題?)
2. ヨーロッパ留学
3. Econometrica論文
なぜ早川の研究が重要なのか? -
4. 日本の近代経済学発展史の中の位置付け

1. 早川三代治の卒業論文

「収穫逓減法則に就いて」

章構成


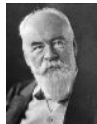

- 第1章 収穫逓減法則の経済学史的考察
方法論
- 第2章 収穫逓減法則の理論的考察
数理モデル
- 第3章 収穫逓減法則のGesetzgültigkeit(妥当性)
意義の説明

北海道帝国大学農学科の「経済学」

北海道帝国大学農学部

アメリカ系とドイツ系の二つの系譜

- 新渡戸稲造以来のドイツ歴史学派との結びつき
- 19世紀から20世紀前半の経済学の中心はヨーロッパ
(アメリカは例外を除けば後進国)
- 早川は、北大の伝統であるドイツ歴史学派から出発し、それから脱した人であった
→ 有島との決定的な相違点

早川卒業第1章のテーマ


経済学方法論争

経済学は科学か？技術か？
経済学のルーツは、
政治学(国家学)、財政学

ところがアダム・スミスから生まれた古典派経済学は、社会の原理を説明することを目指すようになった。

経済学のscience化



この流れに異を唱えたのが、
歴史学派
であった



19世紀中盤から末にかけての経済学者の関係

ドイツ歴史学派

- サヴィーニらの歴史法学の影響を受けたW.ロツシャーを先駆者とする
- A.ワグナーに師事したG.シュモラーや**K.ディーツェル**によって再構築される
- 歴史的事実の集積とそこから帰納的手法で歴史法則を導き出そうとする
- 社会政策学会を形成し、政治的には**改良主義的な社会主義**
- 統計学の重視、**土地改革、組合主義**の提唱 (ex. 高岡熊雄)
- 北大は新渡戸(シュモラー)、高岡熊雄(ワグナー、シュモラー)、佐藤昌介はジョン・ホブキンスだが、歴史学派の影響を受けたElyに師事している。早川は、ディーツェル、シュビートホフ、マンステッド

有島の思想の原点ではないか？

『卒論』の評価

- 19世紀の経済学の混沌を背景に、収穫逓増法則の意義を検討
 - 古典派経済学と歴史学派が対象。限界革命以降の最新の経済学は採り上げられていない。
 - 当時の北大農経の限界
- 理論と歴史のどちらを取るか。
 - 第1章では折衷的立場を取るも第3章では経済学は「歴史科学である」と断言
 - 研究者になってからの立場は異なる



2. ヨーロッパ留学

- 私費で、北大農経の伝統に則り、ドイツ歴史学派の拠点(ボン大学)へ(農政学)
 - ここで統計学の基礎を勉強した可能性
 - ただし、歴史学派の統計手法のレベルは、あまり高くない。
- 短い期間、イタリア、オーストリアへ
 - シュンペーターとの出会い
 - シュンペーターは歴史学派の研究者たちとも親交が深い
 - 当時の最新理論であるワルラスーパレート理論に触れる
 - 歴史学派からの解放
 - 数理統計学への目覚め

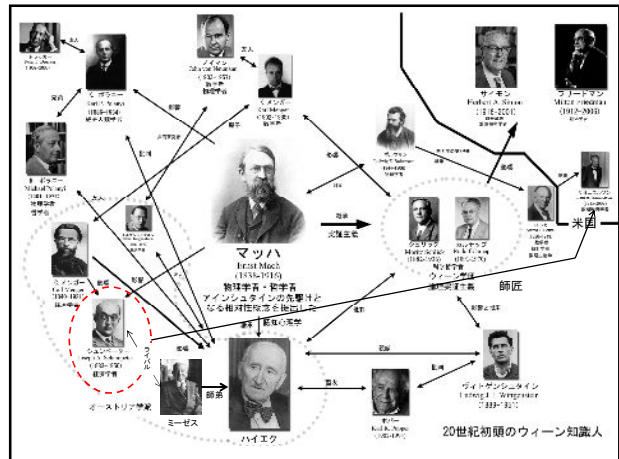


シュンペーター

- 同年生まれのケインズとは、20世紀前半の経済学の双壁
- 卒論提出後の早川は、シュンペーターの『理論経済学の本質と主内容』(1908)を読んで驚愕した
- シュンペーターと初めて会った日本人が早川である
- 日本では、東京商大(一橋)のグループと関係が深い



Joseph Alois Schumpeter (1883-1950)



早川とシュンペーター

- 経済学者早川の転換点
 - 近代経済学との邂逅
 - 急速に、数理モデルに習熟できたポテンシャルの高さ
- シュンペーター自身の影響は観察できない
 - 成長理論、企業家精神、進化概念等シュンペーターを語る上でのキーワードの欠如
- 当時のシュンペーター自身の課題

3. Econometrica論文

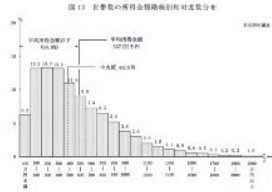
貧困と格差にかんする小樽高商・小樽商大の伝統



- 小林多喜二
- 南亮三郎(高商1920年卒、教員23-48年)
 - マルサス人口論の研究
- 南亮進(南亮三郎の長男、1年間本学に在籍)
 - 日本社会の格差は第二次大戦直前・直後が一番大きかった
- 橋木俊昭(1967年卒)
 - 日本はすでに平等な社会では無い
 - 格差論争勃発

早川の業績は、この問題の基礎データの調べ方を示したこと

- 所得格差を調べるためには、所得分布がわからなければならない
- 国家が所得を調べるのは税金を取るため
→税金が取れない階層の所得は調べない



- 第二次大戦終結直後まで、日本では年所得が**1,200円未満**の人は所得税を支払っていなかった。ところが、大衆の平均的な年所得は約1,000円だった。
→低所得者の所得がわからない

パレート分布

- わからなければ推定するしかないのだが、これがなかなか難しい
- 高所得者の所得は、ある一定の法則(パレート分布)に従っていることがわかっている
→低所得者には当てはまらない



早川の解決方法

- 北海道で個票データ(個人や企業の個別の職種や性別、年齢、所得分類、所得額)を集計したデータを集めて回る。
 - 所得分類に合わせて仮定を置く。
- 労働賃金やサラリーマンの給料は差が少なく、企業者所得は差が大きく、資産所得(配当や利子、地代等)はもっと差が大きい(←地代だけはパレートの結論を否定)。
 - ある所得がある特定の分布曲線上にあることを仮定して、その上に集計したデータを並べていく。
- 早川は、日本全体の所得の分布を初めて明らかにして見せた→世界中で応用できる手法

ディスカッション

早川はなぜ地代の格差にこだわったのか？

- パレートの元論文では、地代収入は、格差に影響しないとしている(←早川は特殊な事例としている)
 - この唯一の否定には根拠が示されていない
 - ヨーロッパと比べても日本の「大地主」は小規模
 - 当時の農業生産性も低い(たとえば狩太農場は450haと広大だが、70戸の農家が入っている)
- 農地あるいは農業、農家に対する思い入れ？
北大歴史学派グループあるいは有島の残照？

4. 日本の近代経済学発展史の中の位置付け

- 近代経済学者としての傑出した能力と業績
- ただし、統計データの整備と共に同種の研究が無くなる
- 北大農経グループであったことの限界
 - 戦後、世界の経済学の中心はアメリカに
 - 東京商大グループではなかった
中山伊知郎編『北海道開発論』(1955)の誤謬
日本の北海道開発政策に与えた損失



1950年頃の近代経済学者の分布



グローバルな経済学者早川三代治

